

富士フイルムグループ DXの取り組みのご紹介

2022.7.6

富士フイルムホールディングス
ICT戦略部

- これまでのDXの取り組み
- 富士フイルムグループのDX
 - ✓ なぜDXを推進するのか
 - ✓ 富士フイルムグループのDXビジョン・DX基盤
 - ✓ 富士フイルムグループのDX推進全体像
- 取り組み事例
 - ✓ 業務DX
 - ✓ 製品・サービスDX
 - ✓ 人材DX
- 今後の進め方
 - ✓ DXロードマップ

これまでのDXの取り組み

これまでのDXの取り組み

年	内容
2014年	ICT戦略推進プロジェクト発足
2016年	インフォマティクス研究所、ICT戦略推進室設置
2017年	CDO（チーフデジタルオフィサー）・DO（部門毎デジタルオフィサー）設置、「攻めのIT経営銘柄2017」選定
2018年	ディープラーニング（深層学習）用スーパーコンピュータ「FUJIC Brain」を導入、「攻めのIT経営銘柄2018」選定
2020年	経済産業省「DX銘柄2020」選定
2021年	経済産業省「DX認定事業者」認定、DXビジョン制定、All-Fujifilm DX推進プログラム始動、DX戦略会議設置

ボトムアップ活動（2014年）からトップダウン型All-Fujifilm DX推進プログラム（2021年）へスケールアップし、グループ全体で最適化されたDXを推進

富士フイルムグループのDX

なぜDXを推進するのか

DXの定義

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
経済産業省「DX推進指標とそのガイダンス」より

- 目指すデジタル社会の姿**
- 社会課題の解決
 - グローバル競争力向上
 - 持続的発展への貢献

主要な問題

- これまでは疑問を持たなかった企業文化（業務・慣習）が変革の阻害要因に。⇒DXがITシステム更新問題から企業文化刷新の問題になった。
- 人々の固定観念が変化し、デジタルによる社会活動の変化は元に戻らない。⇒顧客の変化に対応するにはデジタルでビジネスを変化させなければ敗者に。

デジタル企業

企業内に事業変革の体制が整い、環境の変化に迅速に対応できる

DX途中企業

DXを進めたいが、散発的な実施に留まっている

DX未着手企業

DXについて知らない

DXの認知・理解

- DX事例集の提供
- 知見を集める場の提供

製品・サービス活用による事業継続・DXのファーストステップ

- ツール導入に対する支援

DX推進体制の整備

- 共通理解形成のためのポイント集の策定
- CIO/CDXOの役割再定義

DX戦略の策定

- DX成功パターンの策定
- デジタルガバナンス・コード業種別リファレンスケース
- デジタルガバナンス・コード/DX認定

DX推進状況の把握

- DX推進指標等
- レガシー刷新の推進

産業変革のさらなる加速

- ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進
- 研究開発に対する支援
- デジタル技術を活用する変革の支援

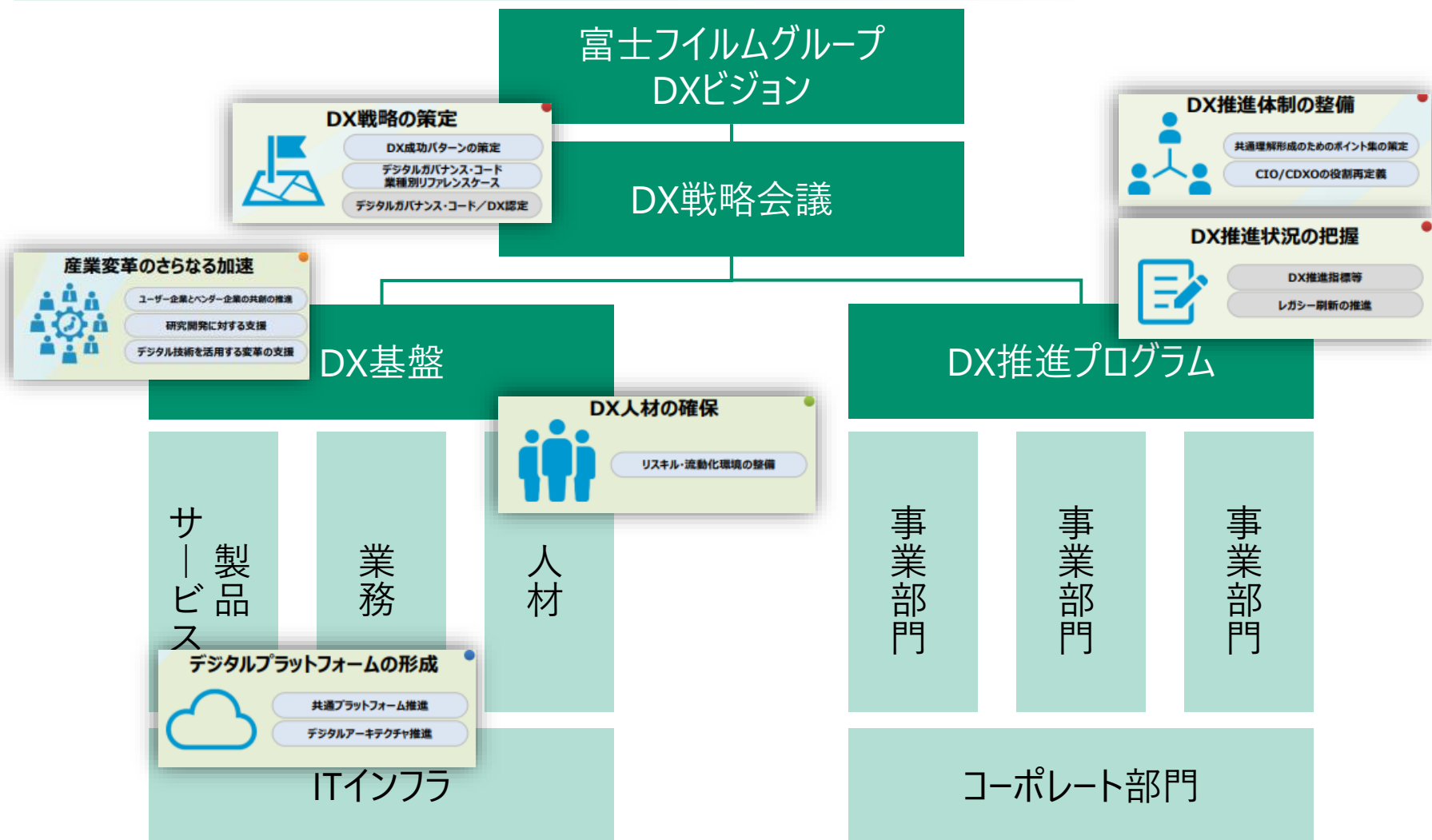
デジタルプラットフォームの形成

- 共通プラットフォーム推進
- デジタルアーキテクチャ推進

DX人材の確保

- リスキル・流動化環境の整備

富士フイルムグループのDX推進全体像



※経済産業省「DXレポート2」の図を引用

富士フイルムグループが真のデジタル企業となるための重要な変革課題とガバナンスモデルをAll-Fujifilm DX戦略として体系化、推進を本格化している

富士フイルムグループの「DXビジョン」

わたしたちは、デジタルを活用することで、一人一人が飛躍的に生産性を高め、そこから生み出される優れた製品・サービスを通じて、イノベティブなお客さま体験の創出と社会課題の解決に貢献し続けます。

DXビジョン

イノベティブなお客さま体験の創出と社会課題の解決

収益性の高い新たなビジネスモデルの創出と飛躍的な生産性向上

DX基盤

製品・サービス

- ▶ AI技術等を用いた高付加価値サービス提供
- ▶ ビジネス/収益モデル変革

業務

- ▶ 飛躍的な生産性向上によるクリエイティブ業務へのシフト
- ▶ 働き方の抜本的な変革

人材

- ▶ 多様なDX人材育成・獲得
- ▶ データに基づいた人材配置の最適化

ITインフラ

富士フイルムグループのDXを支えるセキュアかつ、柔軟・強靱なインフラ

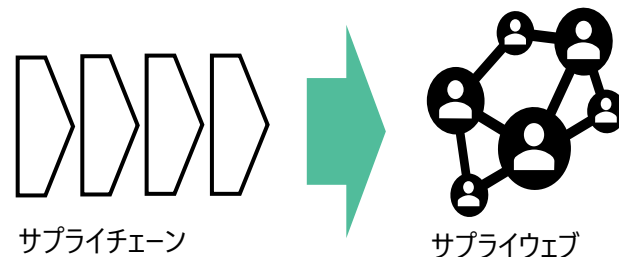
取り組み事例：業務DX

ブロックチェーン技術を用いたサプライヤー連携DXによる在庫最適化

背景

サプライチェーンからサプライウェブ*へ

✓環境が急変する中、取引相手や取引量を柔軟かつ迅速に切り替える「サプライウェブ(*)」への変革が必須

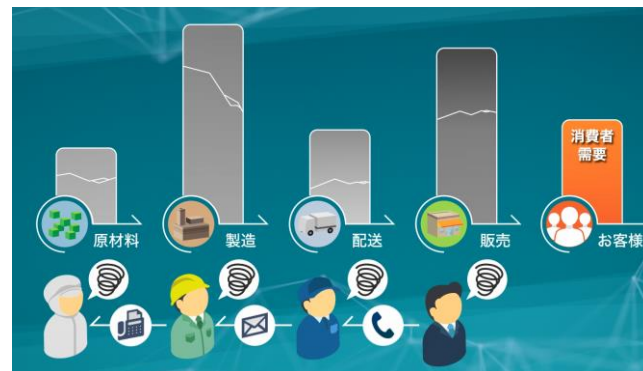


課題

情報分断(バケツリレー)により在庫不足や在庫過剰が発生

✓部品や素材の需給逼迫により、生産計画に対する安定調達が困難

✓需要情報の増大による複雑化やリードタイムの伸長により、余剰在庫やデッドストックが発生



価値

状況に応じた在庫量の最適化

✓ブロックチェーン技術により、サプライヤー/チャネルを含めた情報分断(伝言ゲーム)を解消し、状況に応じて在庫量を最適化



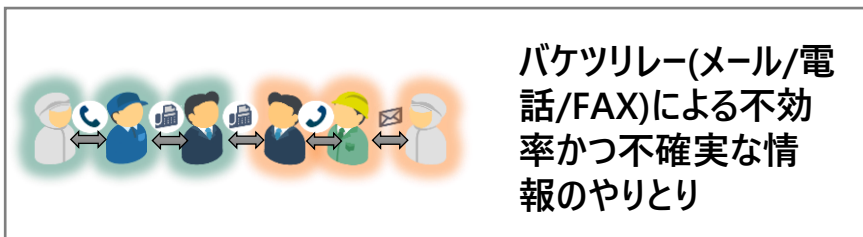
*小野塚 征志, サプライウェブ 次世代の商流・物流プラットフォーム

ブロックチェーン技術を用いたサプライヤー連携DXによる在庫最適化 FUJIFILM

ブロックチェーン技術により会社間取引の信頼を担保、情報共有スピードと精度を上げ在庫最適化を実現

- ✓ 取引相手の信頼性担保により、計画や予定をセキュアに事前共有し、双方の創意工夫により安定調達を実現
- ✓ 取引情報の証跡化により（耐改ざん性）、安全で一貫したコミュニケーションを実現(言った言わないをなくす)
- ✓ 取引の自動化により（スマートコントラクト）、取引相手や取引量の変更に柔軟に対応

DX前



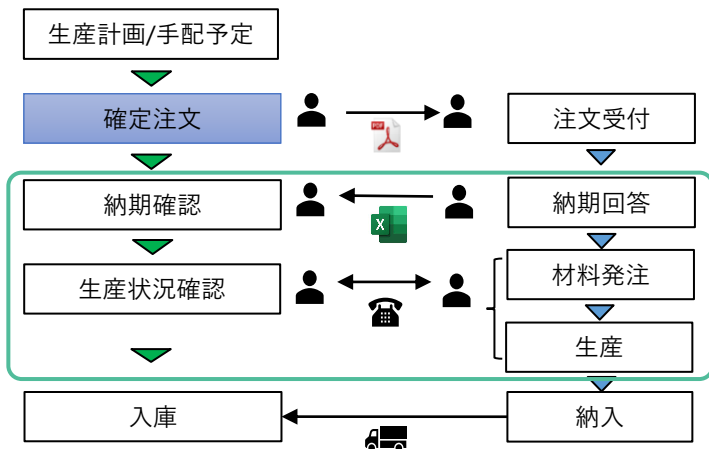
DX後



富士フィルム

サプライヤー

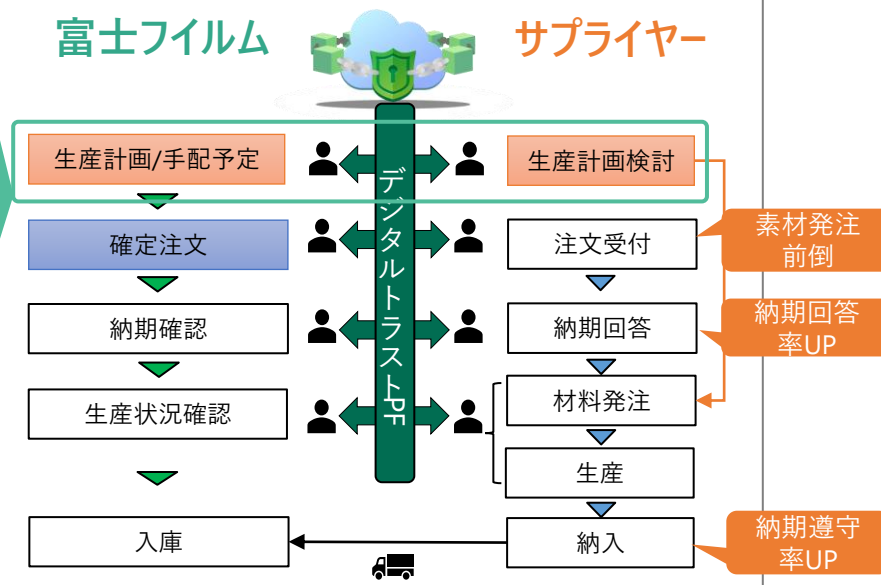
後手管理
納期直前に需給逼迫が判明



富士フィルム

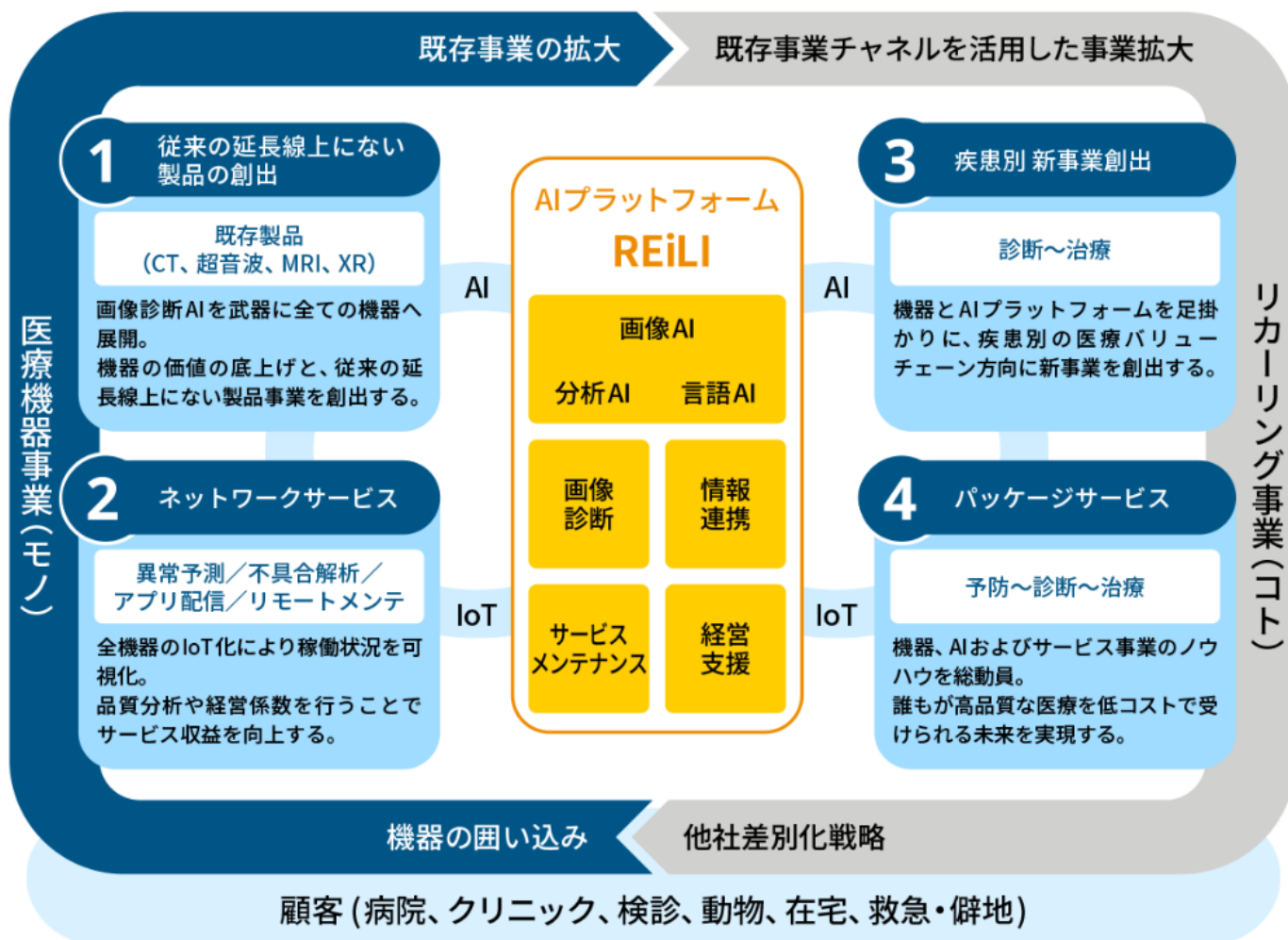
サプライヤー

先手管理
計画や予定を事前共有



取り組み事例：製品・サービスDX

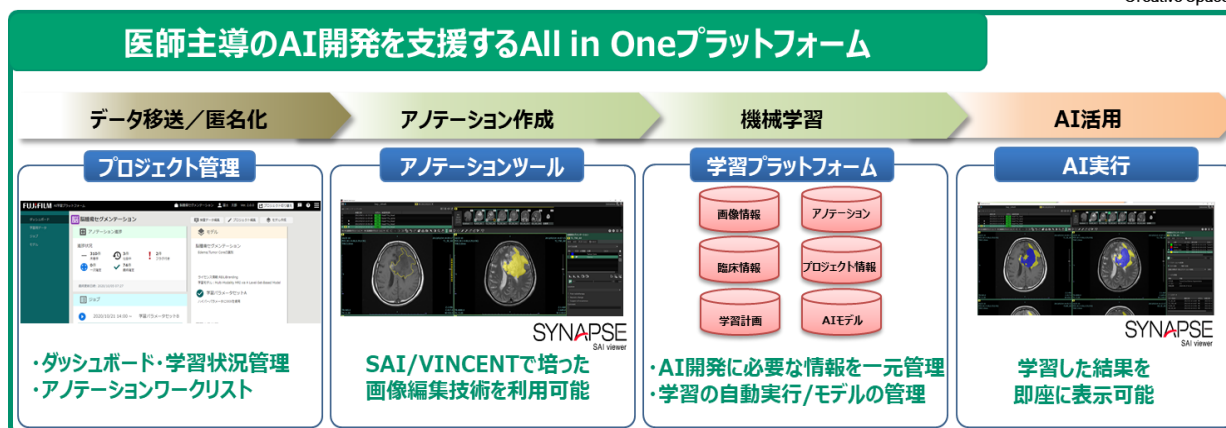
ビジネスモデルの転換「モノ」売り→「モノ+コト」売りへ



富士フイルムにしかできない「唯一無二の医療バリューチェーン」の形成を目指す
 AI技術ブランド「REiLi」を戦略基盤として、「モノ売り」から継続的な「モノ+コト売り」への転換を図る

❖クラウド型AI開発支援サービス：SYNAPSE Creative Space

SYNAPSE[®]
Creative Space



「AI・ITソリューションビジネス」をクラウドサービス領域にも拡大

主要な疾病の早期発見により医療課題を解決する日本型健診サービスを世界へ



“NURA” Japanese way of advanced Full body health screening center

FUJIFILM 日本
Value from Innovation

ニュースリリース
2021年9月9日

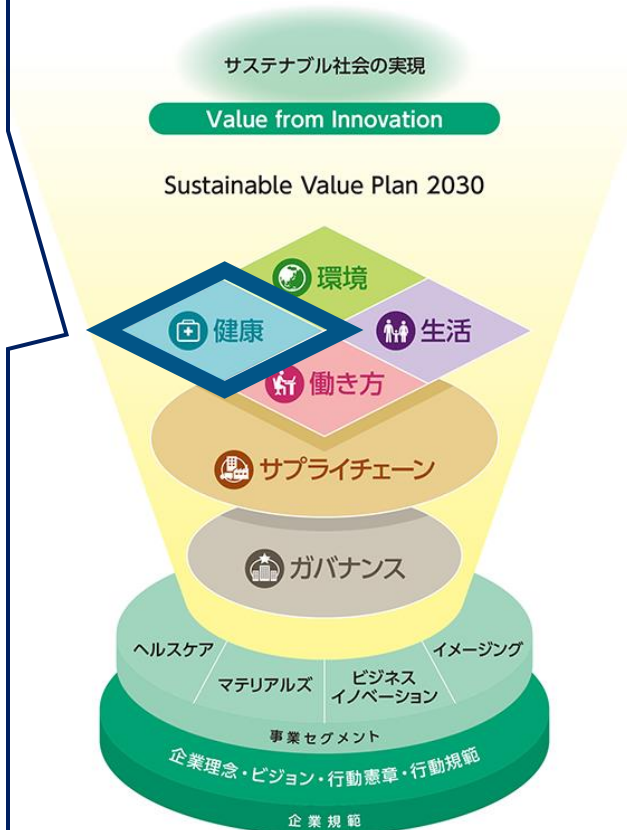
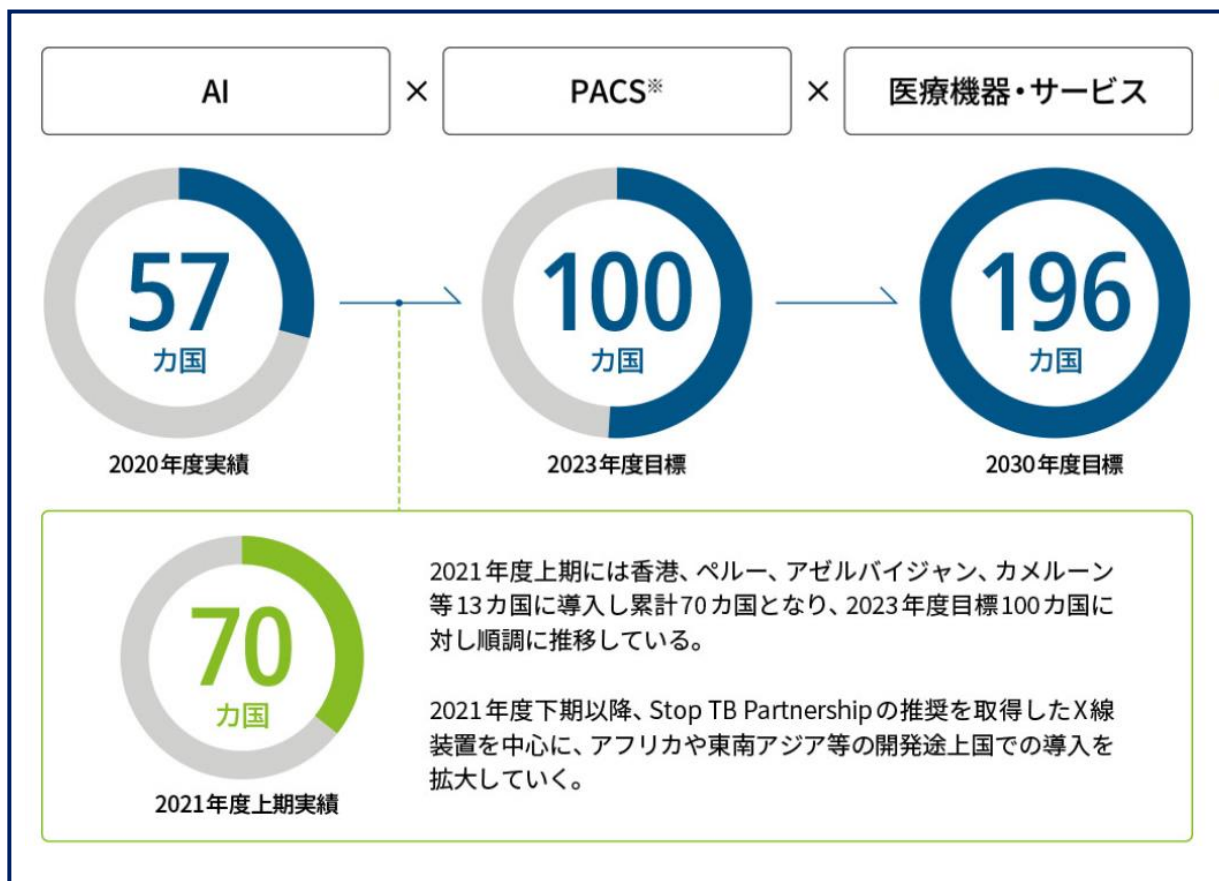
**富士フィルム 新興国の健診サービス事業をさら
に加速
新興国での健診サービスにおける画像診断支援
AIの有効性をインドで検証
経済産業省が推進する「アジアDX促進事業」に
採択**

このニュースリリースは、報道機関向けに発信している情報です。

富士フィルム株式会社(社長:後藤 慎一)は、新興国向け健康診断サービスにおける新たな取り組みとして、画像診断支援AI技術の有効性実証に向けた検証事業を本日よりインドで開始します。本事業は、本年2月に当社がインドに開設した健診センター「NURA(ニューラ)」を活用して行います。なお、本事業は、日本企業がデジタル技術を生かしながら、経済発展著しいアジア新興国の社会課題解決に貢献する活動として高い評価を受け、このたび経済産業省が推進する

富士フィルムグループの画像診断機器と、AI技術を活用
医師の診断を支援する機能を搭載した医療ITシステムを活かし、
高品質な健診サービスプロバイダーとなる

メディカルシステム事業のDXを通じた社会課題解決

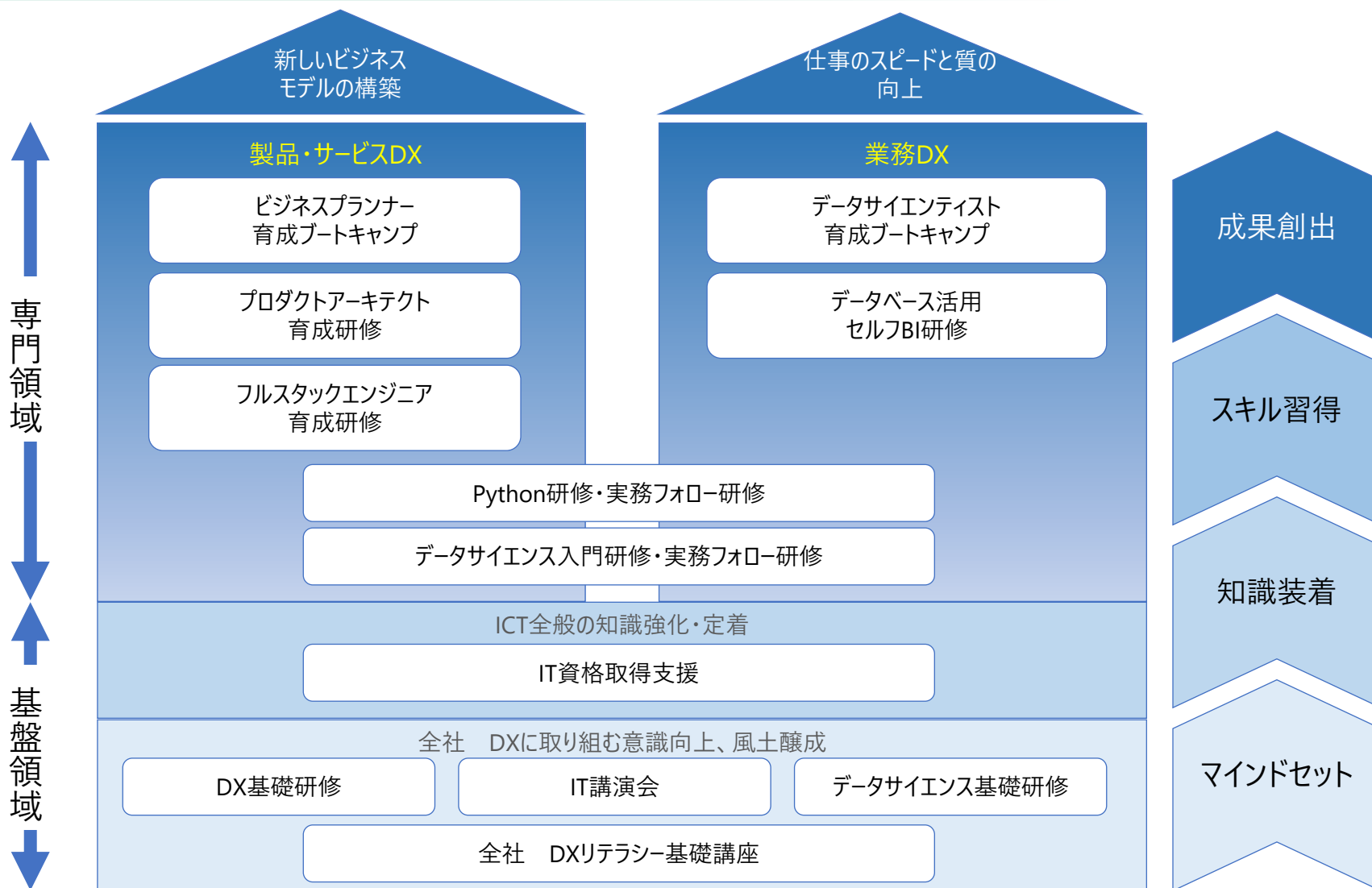


**富士フィルム医療AI技術を活用した製品・サービスを2030年度までにすべての国へ導入
世界中どこでも高品質な医療へのアクセスを可能に**

医用画像診断領域で業界をリードするAI技術、X線画像診断機器から内視鏡までそろえる
幅広い製品ラインアップを世界中に提供することで、社会課題の解決を目指す

取り組み事例：人材DX

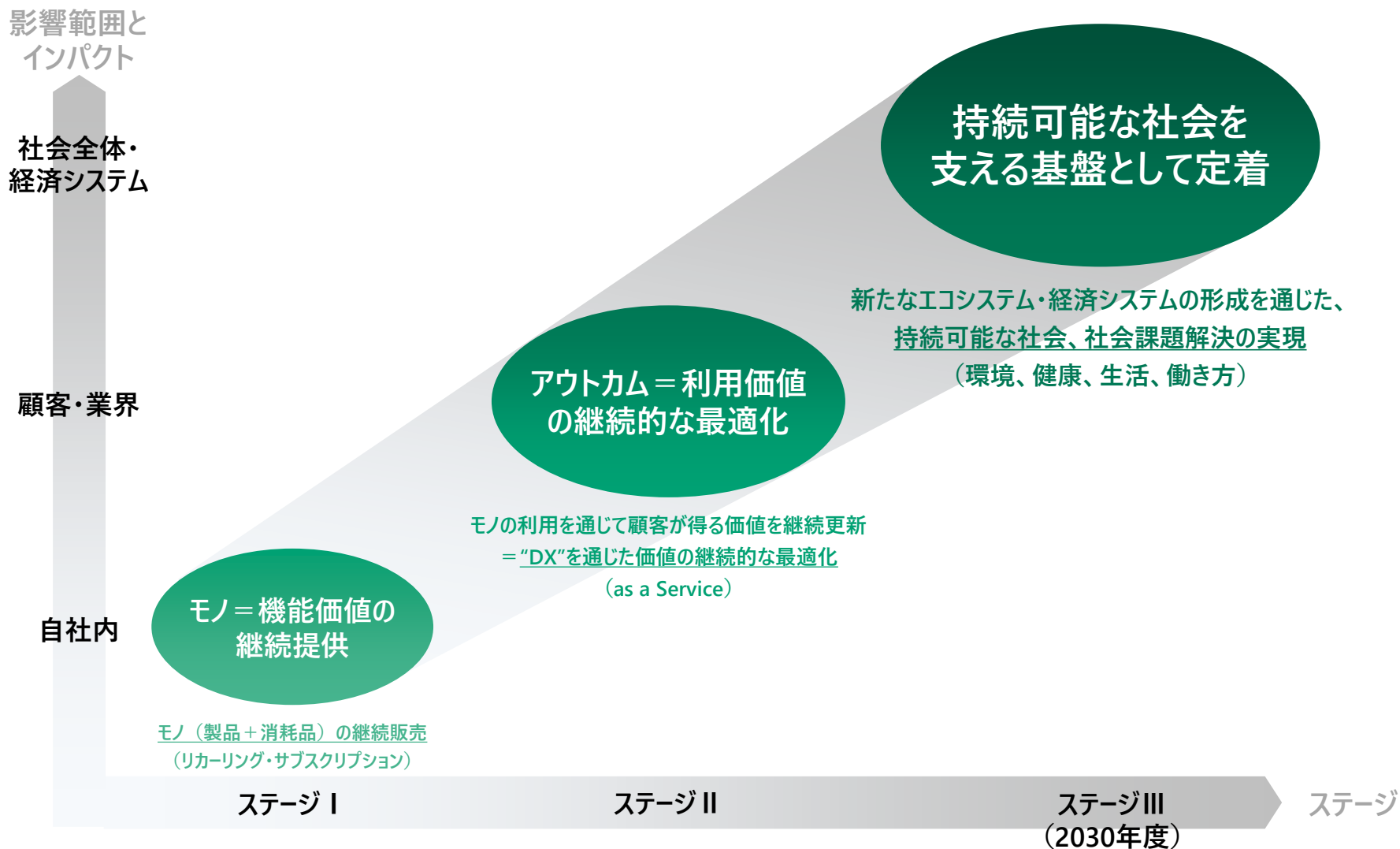
DX人材育成強化体系



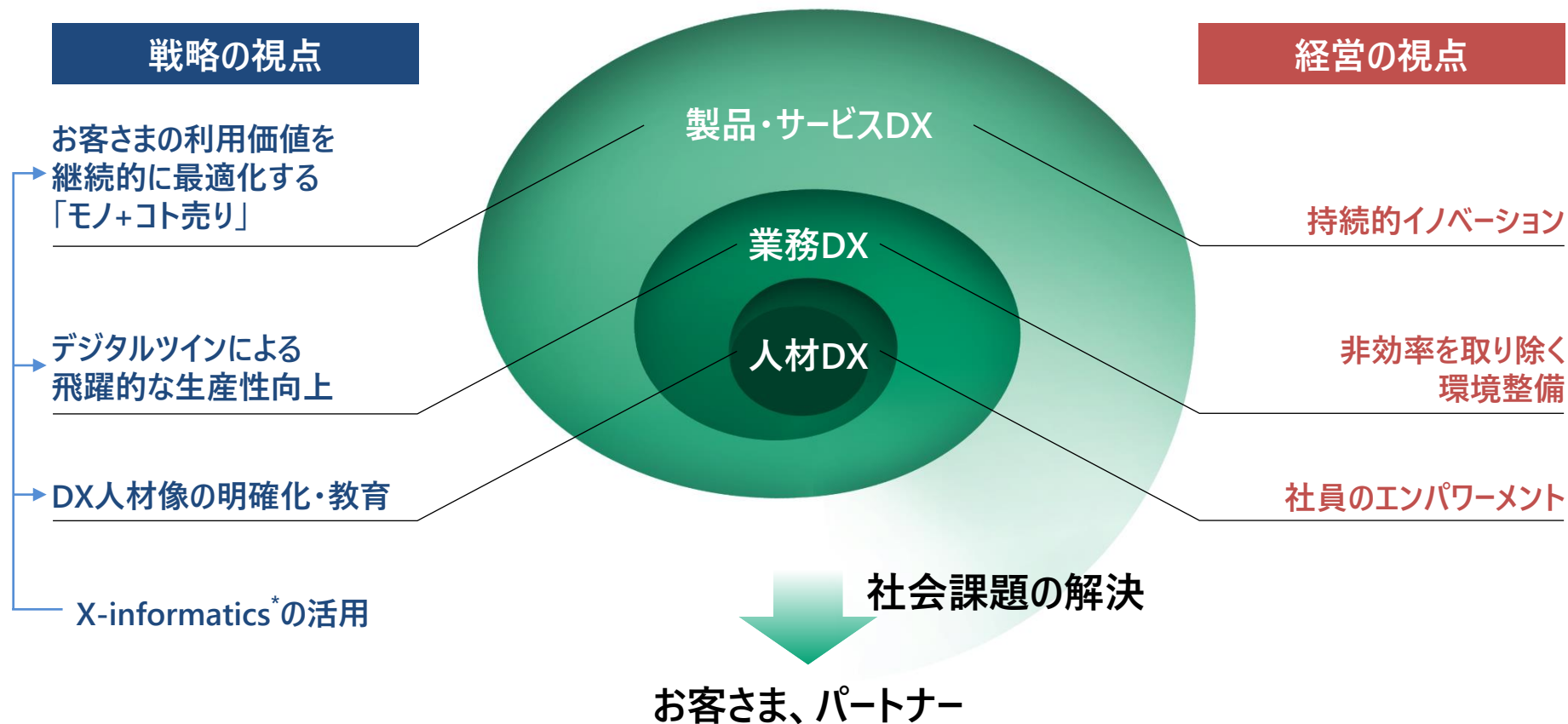
基盤領域で風土醸成・知識強化、専門領域でDXコア人材を育成

今後の取り組み

富士フイルムグループの「DXロードマップ」



「DXロードマップ」実現に向けたDX活動の価値創出フレームワーク **FUJIFILM**



*Material Informatics、Process Informaticsをはじめ、様々なInformaticsをDXのあらゆる側面で活用すること

FUJIFILM
Value from Innovation